

# 論壇

## 企業投資拡大へ重要戦略



高良守

日本の公的年金制度は「2階建て構造」となっている。1階部分は全国民が加入する国民年金、2階部分は給与所得者が加入する厚生年金である。しばしば誤解されるが、制度の基本は「賦課方式（PAY AS YOU GO）」であり、その年の高齢者の給付はその年の現役世代の保険料収入や税収で賄う仕組みとなっている。米国やドイツ、フランスなど主要先進国も同様で、日本だけが特殊というわけではない。

一方、日本では年金積立金管

### 年金積立金の活用

理運用独立行政法人（GPIF）が、世界最大規模の年金資産を運用している。年金の積立基金は現在、1年間の支出に対して国民年金が4倍、厚生年金が5倍であり、わが国の年金制度基盤は極めて健全であると位置付けられる。

この資産は1961年の年金制度開始当初から積み立てられてきたものである。当時は現役世代が多く高齢者が少なかった上、高度経済成長に伴い保険料収入が給付額を上回り、その差額が積み立てられた。さらに、これには運用益も含まれている。

つまり、この積立金は余剰金であって、年金給付の根幹を支える財源ではない。また日本の

年金制度は賦課方式であることから、将来の高齢社会に備えて積み立てておかなければならない、という「積立方式」のものではない。

それにもかかわらず「高齢化で社会保険料が不足する」や「社会保険料は等比級数的（加速度的に膨張する）」といった危機論が後を絶たない。だがこれらの言説を裏付けるデータや具体的な根拠は乏しい。

クレディ・アグリコル証券チーフエコノミスト会田卓司氏は、これらの言説の信ぴょう性について検証し「今後100年間、実質国内総生産（GDP）成長率がゼロという非現実的前提に依拠している。年金財政危機論を仰いで現役世代の負担を

増大させることで、日本経済は本当に成長できなくなるという悪いシナリオが自己実現してしまふ」と危機感を募らせる。

日本は1995年の「財政危機宣言」以降、過度な緊縮財政が30年にも及ぶ経済停滞を招いたのは周知のところである。国民生活の疲弊を繰り返さないためには、ただ単に危機をおおるのではなく、巨額の積立金を現役世代の負担軽減や支援に戦略的に活用し、かつ企業が投資拡大を行うための環境を創出することが最も重要である。

つまり、年金財政にとって、現役世代からの社会保険料徴収増という緊縮的政策からの脱却と、企業投資を拡大する成長戦略のための環境づくりや施策が必要不可欠であると考ええる。

（豊見城市、沖縄国際大学沖縄経済環境研究所特別研究員、57歳）